

社団法人日本福祉車両未来研究会

【ニュース】 2016_01_19

介護職員の不足、2020年までに25万人 サービス拡充計画で5万人増

厚生労働省は1月12日、将来的にどれくらい介護職員が不足するかを見積もった新たな推計を公表した。

目標とする「介護離職ゼロ」に向けて、12万人分以上のサービスを上積みして整備するとしていた政府の計画を進めていくためには、約5万人の人手が追加が必要になるとしている。従来推計では、2020年までに約20万人を増員しなければ支えられないと指摘してきたが、それを約25万人に修正した。

厚生労働省は今後、介護職員を確保するための対策を拡充して進めていく考え。いったん辞めた人の復帰を後押ししたり、介護福祉士を目指す学生の生活を支援したり、現場に課している書類を半減させたりする取り組みを、今年度（2016年度）の補正予算と来年度（2017年度）の予算で展開したいという。加えて、自治体が一定の裁量を持って事業所の環境づくりなどに使える基金も、大幅に増やす方針を打ち出している。新しい有効な手段を考案するための有識者会議もつくり、具体的な検討に着手した。もっとも、処遇を改善しなければ今の状況は打開できないという声も非常に多く、次の介護報酬改定をめぐる議論では再び大きな焦点になりそうだ。

厚生労働省のデータによると、2013年の時点で介護職員は約171万人。これまでの推計では、2020年と2025年を以下のように見込んでいた。需給ギャップはそれぞれ約20万人、約38万人とされていた。

介護職員不足 これまでの推計

	需要見込み	供給見込み	需給ギャップ
2020年	225万6854人	205万6654人	20万200人
2025年	252万9743人	215万7379人	37万7364人

《 厚労省の推計をもとに作成 》

1月12日に公表された推計では、政府が「1億総活躍国民会議」でまとめた緊急対策に盛り込んだ計画を加味。2020年までしか算出していないが、特別養護老人ホームや地域密着型サービスなどの受け皿を12万人分以上増強するため、約25万人が足りなくなるとしている。

////////////////////////////////////
〒460 - 0006
愛知県名古屋市中区葵 1 丁目 27 番 3 号
染木第 2 ビル 4 階 403 号室
社団法人日本福祉車両未来研究会
電話 052 - 937 - 2941
FAX 052 - 937 - 2940
Mail info@294mirai.com
＜事務局 吉川 剛＞
////////////////////////////////////

会員企業名
〒239-0842 横須賀市長沢6丁目30番4号 有限会社ヤマヨ久保田商会 電話 046(849)3210 FAX 046(849)7147